

健康福祉審議会障害者分科会資料

令和 2 年 2 月 1 3 日

資料1

加賀市地域生活支援事業の評価について

地域生活支援事業の評価について

評価

加賀市じりつ支援協議会 全体会

- ②市が行った地域生活支援事業に対し、内容の評価を行う。
- ④障害者分科会からの意見を踏まえ、支援体制の整備を協議する。

意見

加賀市健康福祉審議会 障害者分科会

- ③全体会で行った地域生活支援事業の評価結果について、今後のあり方・方向性等を協議し、意見を述べる

実施

市

- ①地域生活支援事業(地域の状況に応じた柔軟な形態による福祉サービス事業)を実施し、全体会へ評価を依頼。
- ⑤全体会での協議結果を踏まえ、今後の施策への反映を検討。

○地域生活支援事業は、障がいがあっても、その地域で「あたりまえの生活」ができるように、地域の状況に応じた柔軟な形態による福祉サービス事業を市町村の裁量で行うことのできる事業

○加賀市の地域生活支援事業の充実及び強化を図るために、事業の評価を実施し、均質かつ良質なサービスを提供していくことを目的に、加賀市じりつ支援協議会(障がい福祉全体会)において評価を実施

加賀市地域生活支援事業の加賀市じりつ支援協議会全体会での評価結果について

平成30年度に実施した各事業に対して
①「これまでの意見と市の取り組みや考え」を踏まえて、
今後どのようにしていくか、②評価を行いました。

②評価について、まず、「市の自己評価」を行い、
それに対してじりつ支援協議会が「適切」又は「見直し」の
いずれかを選択して下段にある評価をしました。

継続・拡充・縮小とは

継続 現状維持

例 登録事業所を増やして利用を増やす。利便性は増し、利用が増えても
事業内容に変化はない。

拡充 内容を充実させること

例 利用する条件を緩和し、対象者を増やしたり、対象となる支援の内容を
増やす。

縮小 拡充の反対

例 対象者要件として手帳の等級を1級のみとし、対象となる人を減らし、
事業規模を小さくする。

番号	区分	事業名 事業概要		平成 29年度 実績	平成 30年度 実績	令和 元年度 実績見込	市の評価		②協議会の評価		評価に対する 市の今後の対応
							①これまでの意見と 市の取り組みや考え	市の評価	協議会 評価	評価の理由や 意見等コメント	
1-1	必須	理解促進研修・啓発事業 障がい者等の理解を深めるための研修 及び啓発を通じて、市民への働きかけを 強化し、社会的障壁を取り除く。 ※ 障がい者理解のための講演会は、 「人権啓発事業」(総務課予算)として、毎 年実施している。 ①小学生のための手話教室 市内小学生等を対象に各8回の手話教室 を行う。	所要額 (円)	595,060	552,104	701,120	【取組み】 市内小学生を対象に手話教室を 継続して実施している。 (令和元年度から対象を小学生 のほか中高生にも広げ、高校 でも実施している。)	拡 充	見 直 し	障がいの種別を広げて、 理解促進・啓発を行う必要 がある。 当事者やじりつ支援協議 会、市民が参加できる活 動が必要。 他のメニューとの整理が 必要。	現在の取組みを継続する とともに、他の事業や、じ りつ支援協議会・関係団 体の取組みとも連携しな がら理解促進を図ってい く。
			延数	48回	56回	56回					
			実数	5校(6学級)	6校(7学級)	7校(7学級)					
1-2		②手話理解促進事業 手話を使いやすい環境を整備するための 施策を推進する。	所要額 (円)	—	—	345,200	【取組み】 手話に関する展示用パネルの 作成、書籍・DVDの購入、ろう講 師による手話講習会(福祉事業 所2か所)を行った。	継 続	適 切	特に指摘はなかった。	取組みを継続していく。
			延数	—	—	—					
			実数	—	—	講習会2回					
2-1	必須	自発的活動支援事業 障がい者等が自立した日常生活、社会生 活を営むことができるよう、当事者・家族・ 地域住民等による地域における自発的な 取り組みを支援する。 ①3障がい連絡協議会	所要額 (円)	47,405	82,564	149,442	【取組み】 3障がい連絡協議会当事者会 「悠々あゆみ会」を毎月開催。 参加者の移動方法については、 会の中で、当事者や支援者同士 で行うよう話し合った(全員同意 済み)。 また場所についても、市民会館 等、集まりやすい場所で行うよ うにしている。 当事者の意見をもとに啓発活動 を行った。12月には障害者週間 街頭キャンペーンを行った。	継 続	適 切	当事者等が参加しやすい よう、交通手段等の整備 や手配が必要。	当事者が生活しやすい地 域にするために、自分た ちにできることについて話 し合いを継続していく。 自発的な活動として、移動 支援や同行援護を利用し て参加できるよう、日程や 場所等を早めに案内して いく。
			延数	7回	11回	12回					
			実数	20人	21人	20人					

番号	区分	事業名	平成 29年度 実績	平成 30年度 実績	令和 元年度 実績見込	市の評価		②協議会の評価		評価に対する 市の今後の対応	
		事業概要				①これまでの意見と 市の取り組みや考え	市の評価	協議会 評価	評価の理由や 意見等コメント		
2-2	必須	②よろしくトーク(意見交換会)事業 当事者とその家族が、その地域と関わりをもち、社会に参加していきたいという自発的な活動を支援するため、地域の民生委員等、当事者や障がい者団体との意見交換の場を設け、共生社会の実現を図る。	所要額 (円)	94,000	138,790	138,940	【取組み】 内容については、委託先である加賀市社会福祉協議会と協議しながら事業を行っている。	継続	見直し	周知努力が必要。 障がいへの理解・促進の機会をもっと設けるべき。	広報かがへの掲載等の周知や、障がい理解・促進のため当事者からのお話や体験等を行う。今年度は、3月に開催する。
		延数	—	—	—						
		実数	1回	1回	1回						
3	必須	相談支援事業	所要額 (円)	16,205,000	16,625,000	16,625,000	【意見】 昨年度も人員の不足や質の高い人材の確保がいわれており、評価は拡充とするべきではないか。 【取組み】 相談支援事業所の箇所数については5箇所。委託のあり方についても検討を行っている。	継続	見直し	相談支援専門員ひとりあたりの担当ケース数が多い。利用者の増加や様々な分野との連携を考えると、人員不足なのでないか。	相談支援専門員不足の緩和策として、新たな指定特定相談支援事業所の参入をじりつ支援協議会と引き続き、取り組んでいく。また、特定(計画)相談支援事業所の参入を促すため、委託相談支援との違いを明確にする見直しも行った。
		障がい(児)者、障がい児の保護者及びその介護者等からの各種相談に応じ、精神的支援や助言、指導等、社会資源や福祉サービス等の利用支援、専門機関の紹介、権利擁護や虐待防止等の支援を行う。	延数	—	—	—					
		実数	5箇所	5箇所	5箇所						
4	必須	相談支援機能強化事業	所要額 (円)	9,000,000	9,000,000	14,000,000	【取組み・考え】 これまでは、企業訪問や各企業の実態把握と必要な情報提供及び研修等を行い、一般就労の促進を図ってきた。H30年度では、これまでの取組を踏まえたうえで、課題の整理と体制検討を行い、就労支援の促進を図っていた。関係機関への専門的指導、助言等を行う基幹相談支援センターをH31年4月に設置した。	拡充	適切	専門的な助言を行う上で、多種の専門職の配置が望ましい。	基幹相談支援センターには相談強化・就労強化が包含されている。基幹相談支援センターでは、医療・介護・児童など多種の専門職と連携や体制検討を行っており、相談支援専門員が円滑に専門分野とつながって助言を受けられるよう、相談支援体制の拡充を図っている。
		相談支援機能の強化を図るため、専門的職員を配置し次の事業を行う。 【相談強化】 ・困難ケースへの対応 ・関係機関への専門的指導、助言等 【就労支援】 ・関係機関との連携、周知啓発 ・人材育成等のための研修等の開催	延数	—	—	—					
		実数	1箇所	1箇所	1箇所						
5	必須	成年後見制度利用支援事業	所要額 (円)	0	162,000	0	【取組み】 平成30年度は1件報酬助成を行った。	継続	適切	周知不足。	制度利用が必要な人に、制度の周知を継続していく。
		判断能力が十分でないために、日常生活に支障がある知的障がい者及び精神障がい者で、成年後見制度の利用が必要であるにも関わらずその利用が困難な場合に支援を行う。 ・市長申立費用の負担 ・成年後見人等に対する報酬費用等の助成	延数	0件	1件	0件					
		実数	0件	1件	0件						

番号	区分	事業名	平成 29年度 実績	平成 30年度 実績	令和 元年度 実績見込	市の評価		②協議会の評価		評価に対する 市の今後の対応					
		事業概要				①これまでの意見と 市の取り組みや考え	市の評価	協議会 評価	評価の理由や 意見等コメント						
6	必須	成年後見制度法人後見支援事業	所要額 (円)	541,109	743,000	743,000	【取組み】 かが成年後見センターほっこりの周知を行い、今後も継続していく。 【実績】 相談件数(H30年度) 身体:0件、知的:614件、精神:1,230件	継続	適切	特に指摘はなかった。	取組みを継続していく。				
		法人後見実施のための研修、またその活動を安定的に実施するための支援を行う。 ・市民後見人のフォローアップ研修会の開催 ・成年後見センターの運営委員会設置、委員会の開催 ・地域福祉活動との連携 ・社会福祉協議会「ほっこり」に委託										延数	—	—	—
		実数										1箇所	1箇所	1箇所	
7	必須	意思疎通支援事業	所要額 (円)	2,119,256	694,979	621,344	【意見】 聴覚障がいではない方への意思疎通が困難な方への支援が必要。 【取組み】 他事業において視覚障がい者に対し、点訳・音訳サービス等を行っており、今後も継続していく。 また、音声の文字化や遠隔で手話通訳ができるシステムの導入を検討していく。	継続	適切	特に指摘はなかった。	取組みを継続していく。				
		手話通訳及び要約筆記の方法で意思疎通を図ることが必要な障がい者に対し支援を行う。										延数	212件	136件	87件
		手話通訳者・要約筆記者派遣事業										実数	—	—	—
8	必須	日常生活用具給付等事業	所要額 (円)	17,682,951	15,067,842	17,303,100	【取組み・考え】 障がい者等が地域で暮らしやすくなり、あたりまえの生活実現に向けて、要望に応じた対象品目や要件について検討する。	継続	見直し	ニーズにあわせて給付対象品目の増減等の検討や上限金額の見直しが必要。またレンタルやメンテナンス等も検討してほしい。	要望に応じた、対象品目や対象者等の見直しを検討していく。 レンタルについては、個々の障がいに対応できる事業者が少ないため、状況を見ながら検討する。				
		日常生活の便宜を図るため、日常生活用具を給付する。 【対象用具】 介護・訓練支援用具、自立支援用具、在宅療養等支援用具、情報・意思疎通支援用具、排泄管理支援用具、居宅生活動作補助用具										延数	1,606件	1,415件	1,574件
		実数										—	—	—	
9	必須	手話奉仕員養成研修事業	所要額 (円)	625,589	680,650	1,060,768	【考え】 手話で会話ができる人が増えることで、聴覚障がい者が地域で暮らしやすくなり、あたりまえの生活実現に向けた必要な事業である。 【取組み】 手話通訳者等を目指す人たちに對してフォローアップ講座を実施、講師の養成にも取り組んでいる。	拡充	適切	福祉サービス事業提供者においても、研修を受ける義務付けを行うとよい。 若い人材の育成が必要。	理解促進・啓発研修事業で、福祉事業所への出前手話講座や手話講習会を行っている。今後も継続して行う予定。				
		聴覚障がい者との意思疎通を円滑に行うために必要とされる手話奉仕員を養成するため、必要な技術等の習得を目的とした研修事業を実施する。										延数	102時間	102時間	104時間
		実数										27人	22人	13人	

番号	区分	事業名		平成 29年度 実績	平成 30年度 実績	令和 元年度 実績見込	市の評価		②協議会の評価		評価に対する 市の今後の対応
		事業概要					①これまでの意見と 市の取り組みや考え	市の評価	協議会 評価	評価の理由や 意見等コメント	
10	必須	移動支援事業					【意見】 報酬単価が低く、ニーズがあっても供給体制がとられていないのではないか。 【取組み】 平成30年度の報酬改定により、南加賀3市1町統一で報酬単価を上げた。 人材育成・確保のため、ヘルパーワーキングでパンフレットを作成した。	継続	見直し	人材、事業所不足が課題。	じりつ支援協議会と情報を共有し、課題解決に向けた協議を行っていく。
		所要額 (円)	6,982,863	7,038,449	6,537,261						
		延数	2,391時間	2,073時間	1,907時間						
		実数	43人	36人	34人						
11	必須	地域活動支援センター事業					【考え】 社会との交流の促進を図る上で、必要な事業と考える。	継続	適切	特に指摘はなかった。	取組みを継続していく。
		所要額 (円)	20,356,148	22,379,974	30,422,282						
		延数	6,314回	6,468回	6,564回						
		実数	111人	118人	87人						
12	必須	地域活動支援センター機能強化事業					【取組み】 こころの健康ボランティア養成講座の開催と、機関紙を発行し、地域で暮らす障がいのある人への理解をすすめる。精神保健福祉士を配置し、相談機能も備えている。 また、機能強化担当者が地域移行支援会議に出席する等、スムーズに地域移行ができるよう取り組んでいく。	継続	適切	特に指摘はなかった。	取組みを継続していく。
		所要額 (円)	4,500,000	4,500,000	4,500,000						
		延数	—	—	—						
		実数	1箇所	1箇所	1箇所						
13	任意	訪問入浴サービス事業					【取組み・考え】 在宅生活を支える上で、必要な事業と考える。	継続	適切	特に指摘事項はなかった。	取組みを継続していく。
		所要額 (円)	3,084,372	3,207,210	4,635,175						
		延数	244回	245回	348回						
		実数	3人	4人	4人						

番号	区分	事業名		平成 29年度 実績	平成 30年度 実績	令和 元年度 実績見込	市の評価		②協議会の評価		評価に対する 市の今後の対応
		事業概要					①これまでの意見と 市の取り組みや考え	市の評価	協議会 評価	評価の理由や 意見等コメント	
14	任意	生活訓練等事業					【意見】 移動手段など、参加しやすい工夫が必要 【考え】 参加者が在宅生活を進める上で継続的に必要な事業であると考える。 【取り組み】 障がい特性に配慮した情報の提供や教室形式、個別訪問などの対応を行っている。	継続	適切	移動手段の確保が必要。	送迎については、各教室ごとに対応している。
		障がい者等に対して、日常生活に必要な訓練。指導等を行うため、生活訓練等の事業を実施する。 ・聴覚障がい者の生活教室(福祉相談会と個別訓練) ・視覚障がい者の生活教室(福祉相談会と個別訓練) ・障がい者の健康教室(料理・スポーツ等)	所要額 (円)	1,180,658	1,081,171	1,171,580					
			延数	176件	83件	93件					
		実数	—	—	—						
15	任意	その他日常生活支援(福祉機器リサイクル事業)					【考え】 一時的なニーズに対応するために必要な事業であると考える。 【取り組み】 社会福祉協議会において、車いすなどの貸し出しを行っている(委託事業)。	継続	適切	貸出品目のリストがあるとよい。	委託先である社会福祉協議会と検討していく。
		不要になった福祉機器をリサイクルし障がい者に貸し出す。また、公民館・医療機関等の公共的施設に配備し整備を行う。	所要額 (円)	120,000	80,000	80,000					
			延数	253台	206台	228台					
		実数	179件	177件	203件						
16	任意	日中一時支援事業					【取組み・考え】 家族支援のため必要な事業である。	継続	見直し	報酬単価を上げるなどの拡充が必要。	報酬単価は南加賀の3市1町で統一したものになっているため、他市の協議を行っていく。
		家族の就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族に一時的な休息を提供するために、障がい者等の日中における活動の場を確保し提供する。 ・タイムケア・サービス事業所、学校の余裕教室等において、原則1回当たり3時間以上、障がい者等に活動の場を提供するもの。 ・日中ショートステイ・・・指定障害者支援施設において、入浴、排せつ又は食事の介護等を行うもの。	所要額 (円)	1,786,283	6,542,626	6,482,791					
			延数	792回	2,150回	1,872回					
		実数	33人	42人	37人						
17	任意	生活サポート事業					【考え】 実績はないが、制度が用意されていることが必要と考える。 対象者を見直しすることを検討していく。	継続	見直し	対象を区分非該当者ではなく、区分が出るまでの間に使えるとよい。	他市の事例を踏まえて、事業の在り方を検討していく。
		障害支援区分が非該当の者について、日常生活に関する支援及び家事に対する必要な支援を行うことにより、障がい者等の地域での自立した生活の推進を図る。 ・居宅にホームヘルパーを派遣し、生活支援及び家事援助を実施する。	所要額 (円)	0	0	0					
			延数	0回	0回	0回					
		実数	0人	0人	0人						

番号	区分	事業名	平成 29年度 実績	平成 30年度 実績	令和 元年度 実績見込	市の評価		②協議会の評価		評価に対する 市の今後の対応	
		事業概要				①これまでの意見と 市の取り組みや考え	市の評価	協議会 評価	評価の理由や 意見等コメント		
18	任意	スポーツ・レクリエーション教室等開催事業	所要額 (円)	354,680	366,240	375,000	【考え】 社会参加の促進と福祉・健康の 増進のため、必要と考える。 【取り組み】 施設入所者の参加が増えるよ う、県・市スポーツ大会ともに広 報等で周知をしている。	継続	見直 し	障がい児が参加できるも のがあればよい。	委託先である加賀市社会 福祉協議会と協議を行う。 市スポーツ大会並びに、 県スポーツ大会の周知 を、今後も継続して行っ ていく。
		延数	11回	9回	8回						
		実数	—	—	—						
19	任意	文化芸術活動振興	所要額 (円)	22,860	15,240	79,000	【取組み・考え】 文化芸術的活動支援として必要 である。	継続	見直 し	多くの人が参加できる内 容や方法を考える必要が ある。	ニーズを踏まえて、内容を 検討していく。
		延数	6回 (文化・芸術講座)	6回 (文化・芸術講座)	1回 (作品展)						
		実数	2人	1人	—						
20	任意	点字・声の広報等発行	所要額 (円)	1,092,680	1,029,242	981,990	【取組み】 市の広報については市内ボラ ンティアの他に石川県視覚障害 者協会にも依頼をすることで、も れなく情報提供を行っている。 また、奉仕員養成講座を受講し た方も、市内ボランティアとして 活動している。	継続	適切	特に指摘事項はなかつ た。	取組みを継続していく。
		延数	35回	33回	34回						
		実数	—	—	—						
21	任意	奉仕員養成研修事業(視覚)	所要額 (円)	337,000	250,000	337,000	【考え】 視覚障がい者が地域で暮らし やすく、あたりまえの生活実現 に向けて必要な事業であり、継 続することが大切と考える。	継続	適切	特に指摘事項はなかつ た。	取組みを継続していく。
		延数	26回	16回	14回						
		実数	11名	16名	8名						
22	任意	自動車運転免許取得・改造助成事業	所要額 (円)	756,000	223,000	300,000	【考え】 社会参加促進のため必要な事 業と考える。 対象範囲を広げることを検討し ていく。	継続	適切	精神障がいの人も対象と してほしい。	対象範囲の拡大に向け、 取組みを進める。
		延数	5回	1回	3回						
		実数	5人	1人	3人						

番号	区分	事業名	平成 29年度 実績	平成 30年度 実績	令和 元年度 実績見込	市の評価		②協議会の評価		評価に対する 市の今後の対応
		事業概要				①これまでの意見と 市の取り組みや考え	市の評価	協議会 評価	評価の理由や 意見等コメント	
23	任意	その他社会参加促進(奉仕員養成研修事業)				【取組み】 県が行う要約筆記者講座について、身近な地域で受講できるよう、県内複数箇所開催に向けたはたらきかけを南加賀圏域の他の市町とともにやっている。	継続	適切	特に指摘事項はなかった。	取組みを継続していく。
		所要額 (円)	89,146	104,671	198,354					
		延数	8回	8回	8回					
		実数	6人	6人	3人					
24	任意	障害者虐待防止対策支援				【考え】 迅速な発見対応に係る体制整備は継続して実施していくことが必要と考える。 【取組み】 虐待防止研修会を「視点編」「居宅編」「施設編」と、年に3回開催している。	継続	見直し	関係機関との連携を密にする必要があり、虐待の認定と事後の見守りを確実にする必要がある。また、障がい者に特化した研修が必要。	関係機関との連携をより密にし、継続していく。研修に関しては、他機関と県の研修制度も活用していく。
		所要額 (円)	2,760,740	2,721,094	2,774,000					
		延数	—	—	—					
		実数	15件	12件	12件					